

平成14年3月期 中間決算短信(非連結)

平成 13 年 11 月 12 日

会社名 株式会社イースター
コード番号 4304

上場取引所(所属部) 大阪証券取引所
(ナスタック・ジャパン)
本社所在地 東京都新宿区新宿五丁目5番3号

問合わせ先 責任者役職名 取締役経営管理本部長
氏名 越後屋 真弓

TEL (03) 5367 - 3657

中間決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 12 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

1. 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1) 経営成績 (金額は百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	734	-	208	-	204	-
12年9月中間期	-	-	-	-	-	-
13年3月期	1,233		298		331	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年9月中間期	110	-	11,812	49	-	-
12年9月中間期	-	-	-	-	-	-
13年3月期	172		18,441	57	-	-

(注) 持分法投資損益 13年9月中間期 -百万円 12年9月中間期 -百万円 13年3月期 -百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 13年9月中間期 -百万円
 期中平均株式数 13年9月中間期 9,392株 12年9月中間期 -株 13年3月期 9,327株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年9月中間期	-	-	-	-
12年9月中間期	-	-	-	-
13年3月期	-	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
13年9月中間期	1,356		1,144		84.4		110,835	98
12年9月中間期	-		-		-		-	-
13年3月期	995		661		66.5		70,940	31

(注) 期末発行済株式数 13年9月中間期 10,327株 13年3月期 9,327株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	55	44	372	859
12年9月中間期	-	-	-	-
13年3月期	354	310	50	476

経営方針

1. 会社の経営基本方針

当社は、インターネットを利用したビジネスインフラを、主にASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）として企業に提供し、顧客事業の効率化・成長・発展に寄与することを経営の基本方針としています。

この方針に基づいた事業展開を行い、継続的な会社の成長・拡大を通じて株主価値の増大をはかることを課題としています。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主価値を高めるとともに、株主の皆様へ安定した配当による利益還元を行うことを重要課題のひとつと考えています。また、顧客満足度向上のための再投資は勿論のこと、経営成績、財務状態、配当性向および将来の事業展開のための内部留保の充実など、バランスを総合的に勘案して成果の配分を行うことを基本方針としています。

なお、内部留保については、現業の基盤を固めるために必要な組織体制の整備、サービスの向上、事業提携のための投資等に活用することで、将来の事業発展を通じて、積極的に利益還元をはかってまいります。

3. 会社の対処すべき課題

昨今のブロードバンドの普及によりインターネット利用者市場が拡大することで、いよいよインターネット上での事業者市場が成立するようになり、今後さらにレンタルサーバやEC（物流・決済インフラ）などの事業者のインターネットサービスインフラに対する需要が拡大するものと考えています。

このような見通しのもと、当社は次の課題に重点を置いて対処してまいります。

組織体制の強化

業務内容に応じた外部業者への業務委託、契約・派遣社員の正社員化など、スリムな組織を維持しつつ、社内情報を円滑に共有でき、より意思決定の速い組織体制作りのため、全社的な機構改革に取り組んでまいります。

販路の拡大

既存販売代理店との関係の維持・強化は勿論のこと、新規取引先とのOEM提携などにより、一層安定した基盤作りを行ってまいります。

サポート体制の充実

お客様に、より満足度の高いサポートを提供するため、スタッフの増強をはかるとともに、CTI（1）を導入するなど、サポートサービスの向上に努めてまいります。

- 1 CTI（Computer Telephony Integration）とは、顧客の発信元の電話番号を元に既存の顧客データベースから顧客情報を検索・表示するなど、コールセンターの業務効率化、顧客満足度の向上を図る、コンピュータと電話を統合した技術をいいます。

データバックアップ体制の強化

地方都市または海外に常時並行運転のバックアップシステムを設置し、安全性を最大限に強化するシステムの確立に取り組んでまいります。

新サービスの開発

より多様化、高度化する顧客のニーズに応え、新サービスの企画・開発に注力してまいります。

経営成績

1. 当中間期の概況

(1) 当中間期の概況(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

当中間期における国内景気動向は、企業の設備投資が減少すると共に個人消費の低迷や雇用不安も依然として続くなど、厳しい状況で推移しました。

このような経済情勢のもと、当社を取り巻くインターネット業界は、低価格のブロードバンドサービスを提供する企業の急増による常時接続の利用者増加とともに、レンタルサーバやEC(物流・決済インフラ)などの事業者のインターネットサービスインフラに対する需要も拡大傾向にあります。厳しい国内景気動向の影響を受け、決して好環境とは言えない状況となっています。

このような状況で、当社は主にサービス事業における商品開発、販売代理店の拡大およびカスタマーサポートの強化に注力してまいりました。この結果、当中間期の売上は734百万円、営業利益は208百万円(売上高営業利益率28.4%)、経常利益は204百万円(売上高経常利益率27.9%)となりました。

(事業別売上・サービス事業)

サービス事業では、「ストアツール」および「サイトサーブ」に次ぐサービスとして、本年5月よりモバイルマーケティングサービス「インフォポケット」を開始しました。また、販売代理店の拡大においては、本年5月に「ストアツール」について、コンピュータ雑誌やインターネット上での広告を活用した販売活動を特徴とするグローバルメディアオンライン(株)と代理販売委託契約を締結しました。また、カスタマーサポートのさらなる品質向上と強化のため、顧客向けのコールセンター(ヘルプデスク)の一部を本年5月から外注化しています。以上のように商品開発、販売代理店の拡大、そしてカスタマーサポートの強化により、サービス事業の収益拡大とサービス品質の向上に尽力してまいりました。

これにより、当中間期のサービス事業の売上は680百万円(構成比92.7%)となりました。なお、その内訳は、「ストアツール」157百万円、「サイトサーブ」518百万円、「インフォポケット」3百万円となっています。

(事業別売上・受託事業)

受託事業はサービス事業への注力のために、積極的な営業活動を控えており、当中間期の売上は53百万円(構成比7.3%)にとどまりました。

(2) 通期の見通し(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

長期にわたり低迷が続いている国内景気動向は、下半期も依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境で、当社は引き続き販売代理店の開拓を積極的に推進するとともに、効率的な事業運営を押し進め、収益の拡大を図ってまいります。

なお、当社は四半期ごとに決算実績および事業の概況を開示することに努め、業績予想については開示しない方針です。

2. 企業統治(コーポレートガバナンス)に関する状況

(1) 意思決定の仕組み

当社は創業以来、迅速な意思決定を行うことが企業経営における重要な課題であると認識しており、透明性、公平性及びスピードを重視した企業統治に取り組んでいく方針です。現在のところ、従業員35名(使用人兼務役員3名を含む)の小規模組織であり、各部門における業務執行に関する責任が明確になっています。なお、会社の意思決定

を行う取締役会は、月1回の定例開催しているほか、必要に応じて随時開催しています。

(2) 役員構成

当社は、取締役4名、監査役2名の体制となっています。代表取締役1名のほか、取締役3名は全員常勤の取締役です。監査役は、常勤1名、非常勤1名の体制となっています。

(3) 内部監査の状況、業務遂行を行う上で設置している委員会などについて

当社は、現在のところ経営管理本部が内部牽制機能を有しています。今後は、業容拡大に備え内部監査機能導入の検討を進めるとともに、内部牽制機能の強化に努めてまいります。

(4) 今後のコーポレートガバナンスの強化・充実のために特に検討していることについて

当社は、コーポレートガバナンス体制の確立は重要な経営課題であると認識しています。

今後は、株式上場企業であることを認識し、四半期ごとに決算実績および事業の概況を開示することに努め、経営の透明性、健全性を促進するとともに、コーポレートガバナンスの強化を図るため、全社的な機構改革を推進してまいります。

中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年 9月30日現在)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成13年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	1,059,924		676,778	
2. 売 掛 金	131,564		141,247	
3. た な 卸 資 産	3,492		4,666	
4. そ の 他 貸 倒 引 当 金	23,926 2,311		49,799 2,345	
流 動 資 産 合 計	1,216,597	89.7	870,147	87.5
固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産*1				
1. 器 具 及 び 備 品	86,904		70,035	
2. そ の 他	4,728		3,140	
有 形 固 定 資 産 合 計	91,633	6.7	73,175	7.4
(2) 無 形 固 定 資 産	18,388	1.4	23,083	2.3
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	29,486	2.2	28,375	2.8
固 定 資 産 合 計	139,508	10.3	124,634	12.5
繰 延 資 産	326	0.0	391	0.0
資 産 合 計	1,356,431	100.0	995,174	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年 9月30日現在)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成13年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 買掛金	47,277		44,736	
2. 未払金	39,622		84,158	
3. 未払法人税等	79,461		169,940	
4. 賞与引当金	9,235		8,758	
5. その他*2	36,231		24,347	
流動負債合計	211,828	15.6	331,940	33.4
固定負債				
繰延税金負債	-		1,573	
固定負債合計	-	-	1,573	0.1
負債合計	211,828	15.6	333,513	33.5
(資本の部)				
資本金	414,420	30.6	244,420	24.5
資本準備金	430,500	31.7	228,500	23.0
その他の剰余金				
1. 特別償却準備金	11,883		-	
2. 中間(当期)未処分利益	287,799		188,740	
その他の剰余金合計	299,683	22.1	188,740	19.0
資本合計	1,144,603	84.4	661,660	66.5
負債資本合計	1,356,431	100.0	995,174	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)			前 事 業 年 度 要 約 損 益 計 算 書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		
	金	額	百分比	金	額	百分比
			%			%
売 上 高		734,031	100.0		1,233,065	100.0
売 上 原 価		298,165	40.6		522,220	42.4
売 上 総 利 益		435,866	59.4		710,844	57.6
販売費及び一般管理費		227,247	31.0		412,445	33.4
営 業 利 益		208,618	28.4		298,398	24.2
営 業 外 収 益 *2		6,447	0.9		36,679	3.0
営 業 外 費 用 *3		10,132	1.4		3,962	0.3
経 常 利 益		204,934	27.9		331,115	26.9
特 別 利 益 *4		258	0.0		281	0.0
特 別 損 失 *5		543	0.0		4,203	0.4
税引前中間(当期)純利益		204,649	27.9		327,193	26.5
法人税、住民税及び事業税	79,503			177,395		
法 人 税 等 調 整 額	14,203	93,706	12.8	22,206	155,188	12.6
中 間 (当 期) 純 利 益		110,942	15.1		172,004	13.9
前 期 繰 越 利 益		176,856			16,735	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		287,799			188,740	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)	前 事 業 年 度 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間(当期)純利益		204,649	327,193
2. 減価償却費		20,320	27,806
3. 敷金等償却		-	502
4. 関係会社整理損		-	2,512
5. 貸倒引当金の増加額(減少額)		33	2,345
6. 賞与引当金の増加額(減少額)		477	8,758
7. 受取利息及び受取配当金		213	196
8. 支払利息		1	537
9. 売上債権の増加額(減少額)		9,918	71,961
10. 仕入債務の増加額(減少額)		8,077	14,725
11. 未払金の増加額(減少額)		34,933	59,618
12. その他の流動資産の増加額(減少額)		5,347	11,525
13. その他の流動負債の増加額(減少額)		11,648	16,656
小 計		225,259	376,971
14. 利息及び配当金の受取額		58	199
15. 利息の支払額		1	1,032
16. 法人税等の支払額		169,940	21,905
営業活動によるキャッシュ・フロー		55,376	354,233
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		600	200,100
2. 有形固定資産の取得による支出		43,931	71,208
3. 無形固定資産の取得による支出		298	26,847
4. 投資有価証券の取得による支出		-	3,000
5. 敷金増加による支出		-	21,025
6. 敷金減少による収入		-	5,321
7. その他		-	6,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		44,829	310,447
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の返済による支出		-	50,000
2. 株式の発行による収入		372,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		372,000	50,000
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		382,546	6,214
現金及び現金同等物の期首残高		476,678	482,892
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高*1		859,224	476,678

中間財務諸表作成の基本となる事項

[重要な会計方針]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券 …… 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

貯蔵品 …… 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年

器具備品 5～10年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアは社内における合理的な利用可能期間（2～5年）に基づく定額法

(3) 長期前払費用 …… 定額法

3. 繰延資産の処理方法

(1) 開業費 …… 商法の規定により最長期間(5年)で每期均等額を償却しています。

(2) 新株発行費

新株発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

平成13年9月19日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価格で引受を行い、これを引受価格と異なる発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約（「新方式」という。）によっています。

「新方式」では、発行価格と引受価格の差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成13年9月19日付一般募集による新株式発行に際し、発行価格と引受価格との差額は28,000千円であり、引受証券会社が引受金額で引受を行い、同一の発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約（「従来方式」という。）による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものです。

このため、「新方式」では「従来方式」に比べ、新株発行費は28,000千円少なく計上され、又、経常利益及び税引前中間（当期）純利益は同額多く計上されています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

7. その他財務諸表のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理について

税抜方式によっています。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成13年 9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年 3月31日現在)
*1 有形固定資産の減価償却累計額 38,597千円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 24,274千円
*2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、 流動負債のその他に含めて表示しています。	*2 _____

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 14,964千円 無形固定資産 5,356千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 21,460千円 無形固定資産 6,286千円
*2 営業外収益の主要項目 雇用調整助成金収入 5,707千円	*2 営業外収益の主要項目 雇用調整助成金収入 11,110千円 消費税等差益 24,837千円
*3 営業外費用の主要項目 新株発行費 8,714千円	*3 営業外費用の主要項目 支払利息 537千円 雑損失 3,425千円
*4 特別利益の主要項目 償却債権取立益 258千円	*4 特別利益の主要項目 残余財産受入益 281千円
*5 特別損失の主要項目 器具及び備品除却損 543千円	*5 特別損失の主要項目 関係会社整理損 2,512千円 敷金等償却 1,602千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)																
<p>*1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,059,924千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">200,700</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">859,224</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black; text-align: right;">859,224</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,059,924千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200,700		859,224	現金及び現金同等物	859,224	<p>*1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">676,778千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">200,100</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">476,678</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black; text-align: right;">476,678</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	676,778千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200,100		476,678	現金及び現金同等物	476,678
現金及び預金勘定	1,059,924千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200,700																
	859,224																
現金及び現金同等物	859,224																
現金及び預金勘定	676,778千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200,100																
	476,678																
現金及び現金同等物	476,678																

(リース取引関係)

当中間会計期間(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しています。

前事業年度(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しています。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団は単一事業を行っているため、記載する事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計年度及び前連結会計年度につきましては、在外の国に所在する連結子会社が存在しないため、記載する事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計年度及び前連結会計年度について、連結子会社が存在しないことと、当社の本邦以外の国又は地域からの営業収益がないため、記載する事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

(単位：千円)

事業部門	金額
受託事業	26,305
合計	26,305

- (注) 1. サービス事業では生産を行っていないため、生産実績の記載事項はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 仕入実績

当中間会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

(単位：千円)

事業部門	金額
受託事業	7,182
合計	7,182

- (注) 1. サービス事業では仕入を行っていないため、仕入実績の記載事項はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3. 受注実績

当中間会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

(単位：千円)

事業部門	受注高	受注残高
受託事業	53,576	-
合計	53,576	-

- (注) 1. サービス事業については受注生産を行っていないため、受注実績の記載事項はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

4. 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

(単位：千円)

事業部門	金額
サービス事業	680,455
受託事業	53,576
合計	734,031

- (注) 1. 当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	前事業年度		当中間会計期間	
	金額	割合	金額	割合
(株)有線ロードネットワーク	1,077,707	87.4%	638,699	87.0%
(株)ヒューマンシステム	21,916	1.8%	4,379	0.6%

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3. 輸取出引は行っていません。

有価証券の時価等

当中間会計期間末（平成13年 9月30日現在）

1. 時価のない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	489
(2) その他有価証券 非上場株式	6,550
合 計	7,039

2. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	489	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合 計	489	-	-	-

前事業年度末（平成13年 3月31日現在）

1. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
(1) 期保有目的の債券 割引金融債	489
(2) その他有価証券 非上場株式	6,550
合 計	7,039

2. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	489	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合 計	489	-	-	-

デリバティブ取引関係

当中間会計期間（自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日）

当社はデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

前事業年度（自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

持分法損益等

当中間会計期間（自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日）

関連会社がないため記載していません。

前事業年度（自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日）

関連会社がないため記載していません。

1株当たり情報

当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)
1株当たり純資産額 110,835円98銭	1株当たり純資産額 70,940円31銭
1株当たり中間(当期)純利益 11,812円49銭	1株当たり当期純利益 18,441円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。	同 左